

○男女共同参画の視点を取り入れた津波・地震防災対策の実現

地域における具体的な「津波・地震災害からの避難方法」や「津波に強いまちづくり」の検討を実施するにあたって、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることに配慮する。男女共同参画の視点を取り入れることにより、地域における生活者の多様な視点を反映し、現実的であり継続的な対策が実現し、地域の防災力向上が期待できる。また、防災対策ならびに災害対応従事者のあらゆるレベルで女性の参画を促進し、性差に配慮した対応を実現することに努める。

男女共同参画からの視点

<過去の災害から継続的に解決が望まれる応急期の課題>

1. 性差への配慮が不十分

- ・提供物資（避難所、在宅とも）、避難所の運営に対し、性差への配慮を欠いている場合が散見される。
 - 女性に必須である生理用品が当初含まれていない。また、下着においては、サイズが少なく合うものがない、さらに生理用品や下着の配布が男性であったことから受け取りづらかったという意見もある。
 - プライバシーを確保できる仕切り、更衣室がないため、布団の中でこそ着替えていたという意見もある。
 - 男女別トイレの設置

2. 子育てへの配慮が不十分

- ・おむつ、粉ミルクなどの配給（避難所、在宅とも）が、量・種類ともに不十分である。また、粉ミルクがあっても哺乳瓶がない、離乳食がないという意見もある。
- ・避難所の運営に、子育てに配慮した避難所設計がなされていない。
 - 授乳室/スペースの設置
 - 乳児部屋/スペースなどまわりを気にしなくとも子育てができる環境への配慮

→内閣府男女共同参画局では、発災後、上記の課題を解決すべく、地方自治体や関係機関に文書を発出し、対応を促した。

<東日本大震災における応急期の課題>

1. 性別における役割分担が適切だったのか（検証が必要）

- ・行政職員の役割分担の実態として「男性は遺体運搬」「女性は避難所運営」があった。
 - 遺体の運搬においては、様々な状態の遺体の「顔を確認(写真撮影など)する」作業が必須とされ、男性職員への精神的負担が大きかった。
 - 女性だけで避難所運営の支援をする中で、力仕事、地域の人とのコミュニケーション、夜間の対応において、大変な部分があった。

2. これまでの対応において「性別」によって差が生じた課題があったのか（検証が必要）<グラフ参照>

- ・死者数に占める男女の割合
- ・死亡した避難支援者に占める男女の割合
- ・避難支援の役割分担において、性差が見られたのか

→避難行動調査の中で、性別に着目した分析の実施を検討してほしい。

<今後も継続する課題>

1. 雇用面での機会均等が実現されていない

- ・完全撤去の目途がたっていない「がれきの撤去」については、自治体の雇用として位置づけられ、賃金が払われている。
- ・避難所での炊き出し、避難所運営の手伝い、高齢者の買い物支援などについては、ほとんどが無償労働である。
- ・事業再開のめどが立たない中で、パート従業員などが解雇されることが多い。再雇用の見通しも立っていない。
- ・保育や高齢者サービスが十分に戻っていない。サービス事業者においても、被災地における社会の様相が一変したことで、サービス再開をためらうケースも散見される。

→上記のような状況から、結果的に女性の就業が難しい。

2. 家族の変化への配慮を行う必要がある

- ・被災により、家族の形が変わるケースが散見され、その影響が、被災者の復興感に与える影響は大きいと予想される。それらの影響をモニタリングし、必要な支援を継続的に実施する必要がある。
 - 家族の死亡により「働き手」や「子育て者」を失うケース（母子/父子家庭の増加）
 - 父母の死亡、父母の働き口の変化によって、祖父母（高齢者のみ世帯）と同居することになった子どものケース
 - 子どもを失ったことによる父母を中心とする家族の喪失感の増大

3. 復興におけるまちづくりの担い手として女性が積極的に取り組む必要がある

- ・生活者の視点に立った取組を進めることで、効果的なコミュニティの再構築を行うことができると期待できる。
- ・意思決定の場への女性の参画が不可欠であり、地域の多様な住民の意見を取り入れながら取り組んでいく必要がある。

＜今後の防災対策に向けた男女共同参画の視点の必要性＞

1. 避難支援、避難計画の検討について

- ・子どもや在宅高齢者の日常の行動が良くわかっており、平日の日中も地域にいることが多い人の意見を取り入れることが不可欠。
- ・子どもや高齢者を社会サービスとして支えている「医療・保健・福祉の専門職」において女性の割合が大きい。専門職の意見を取り入れることが不可欠。
- ・生活道路の状況把握に長けており、現実的にスムーズに避難ができる避難ルート、避難方法を考える必要がある。
- ・子どもが学校（小・中・高）の通学・帰宅途中、遊び場から速やかに避難することの検討も必要である。

2. 防災まちづくりの検討について

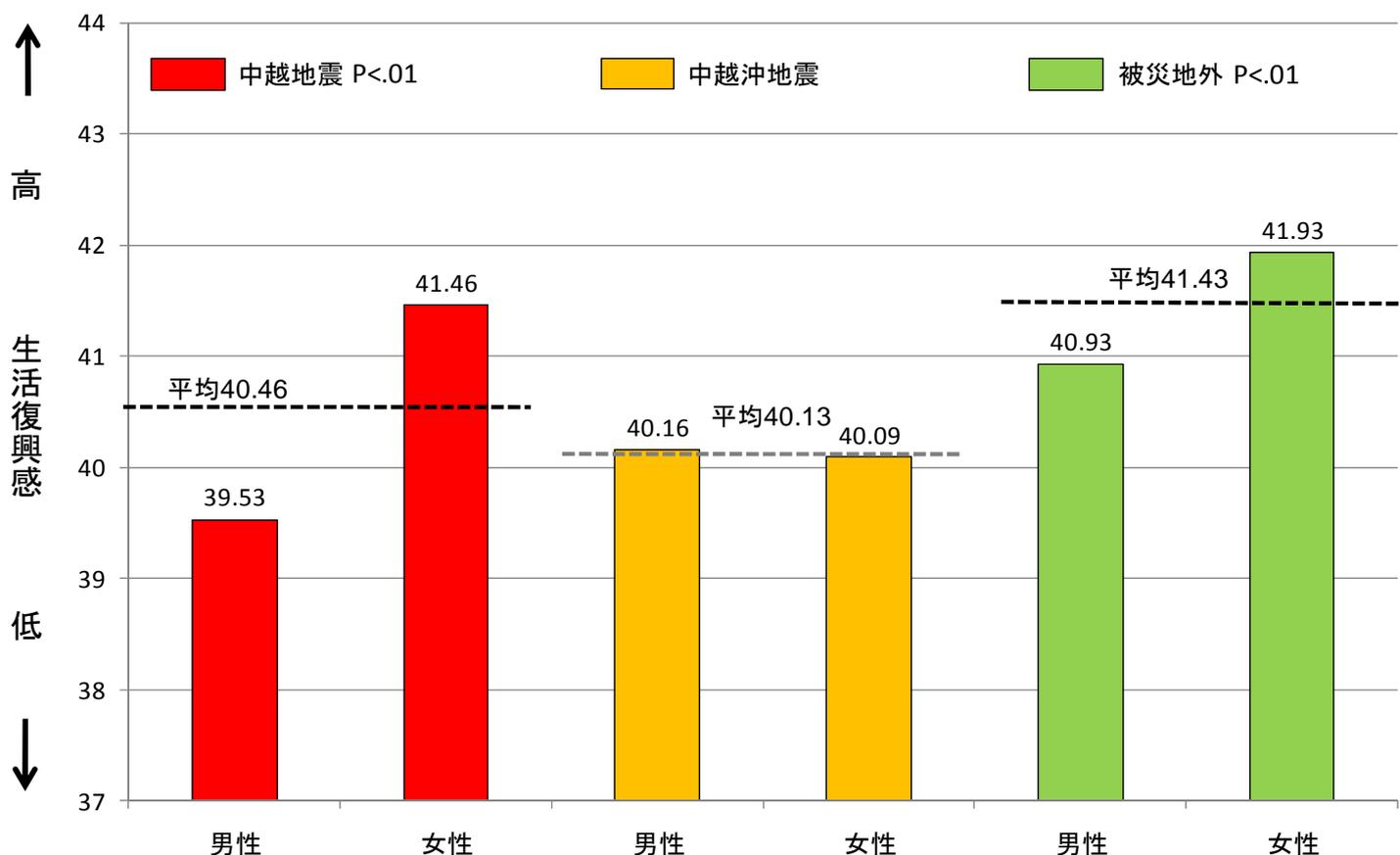
- ・適切な避難ができるよう、日頃からコミュニティにおいて、男女別・世代別の居場所、行動範囲、細やかなニーズを把握し、共有することが必要。
- ・性差のない社会参画を実現するための「子育てや介護などがしやすい」まちづくりが必要。

3. 防災分野への女性の参画率の向上

- ・地方自治体の防災分野における女性職員の割合は極端に低い。
- ・地域の意思決定の中核となる自治会などについて、男性が多く運営している（自治会長に占める女性の割合：4.1%）。また、都道府県防災会議においては、女性は4.1%であり、10都県で女性ゼロである。
- ・復興・防災の意思決定の場への女性の参画が低い割合に留まっている。

<グラフ：地域別・性別による生活復興感>

※「生活の充実度」「生活の満足度」「1年後の生活の見通し」の3つの指標をあわせた「生活復興感」によって、人々の生活復興の様子を明らかにした。



出典：「新潟県における地震災害からの総合的な復興支援のための調査」報告書
新潟県・新潟大学・京都大学 平成22年3月

中越地震、被災地外については、女性の生活復興感が男性より高かった。中越沖地震については、男性・女性で生活復興感に差が見られなかった。

復興が進むと、女性の復興感は男性の復興感より高い得点で推移することが過去の調査から明らかになっており、中越沖地震の被災地は、未だ復興過程にあり、すまみや生活における負担が「男性より女性にかかっている」結果と推測される。